

地域再生計画（地方創生道路整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	熊本県	事業実施主体	熊本県、山都町	地域再生計画名	山の都づくり計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	山都町企画政策課		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度				
	高辻集落から国道265号線へのアクセス時間短縮（町道長谷理立線）		5分	H27	4分	H29	5分	3分	H31	×	平成28年の熊本地震及び集中豪雨による、災害復旧工事を優先的に実施したため、計画を下回る実績となった。今後進捗状況を整理し、引き続き事業実施を推進したい。
	橘集落から県道河内矢部線へのアクセス時間短縮（町道橘宗旨ヶ鶴線）		9分	H27	8分	H29	9分	6分	H31	×	平成28年の熊本地震及び集中豪雨による、災害復旧工事を優先的に実施したため、計画を下回る実績となった。今後進捗状況を整理し、引き続き事業実施を推進したい。
	万坂集落から国道218号線へのアクセス短縮（町道藤木万坂線）		5分	H27	3分	H29	3分	3分	H31	○	対象事業の竣工により目標を達成することができた。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	間伐等の森林整備面積の増加	449ha	H27	471ha	H29	477ha	493ha	H31	○	計画的に工事を発注したことにより、森林整備面積の増加へ繋げることができた。
	指標2	観光施設などへの年間観光入込客数の増加	569,056人	H27	587,000人	H29	415,624人	600,000人	H31	×	平成28年の熊本地震及び集中豪雨により、観光施設等も被害にあったため、観光入込客数は減少する結果となった。今後、本事業の推進と観光施設等の整備により目標達成を目指す。
	指標3	定住する人口の増加と流出する人口の抑制	△154人	H27	△85人	H29	△186人	△85人	H31	×	社会増減については転出者数が増加する結果となったが、今後関連道路の整備により主要道路へのアクセス時間の短縮及び関連事業による移住定住対策を積極的に図るものとする。
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
			計画	中間年度(H29)	最終実績見込み						
特別措置を適用して行う事業	町道整備事業（整備延長）		6,727m	2,087m	6,727m	今回の整備により地域住民の利便性の向上や道路交通の安全性につながったと考えている。しかし、平成28年の熊本地震及び集中豪雨による、災害復旧工事を優先的に実施したため、計画を下回る実績となった。今後進捗状況を見直し、引き続き事業実施を推進したい。					
	林道整備事業（整備延長）		3,432m	3,271m	3,432m	2路線とも年度毎に計画的に発注したが、平成28年度の熊本地震や、その後の度重なる豪雨により、工事箇所までの経路が被災し通行不能になるなど不測の事態が生じたため、平成29年度末における事業進捗は95%であった。なお、計画期間内に目標を達成できる見込みである。					
その他の事業	市町村営林道舗装事業		林道の機能向上、農山村地域の環境改善及び林業従事者の就労環境の改善のため既設林道の舗装を実施			2路線とも年度毎に計画的に発注したが、平成28年度の熊本地震や、その後の度重なる豪雨により、工事箇所までの経路が被災し通行不能になるなど不測の事態が生じたため、平成29年度末における事業進捗は95%であった。なお、計画期間内に目標を達成できる見込みである。					
	森林・林業・木材産業基盤整備交付金		林道、林業・木材産業施設等林業生産基盤の推進を行うため、林道整備事業を実施			平成28年度及び29年度の災害により、受注業者の対応が遅れていたが、予算繰越し工期内に竣工することができている。					
	山都町森林整備推進事業		森林の水源涵養機能の維持・向上のため、間伐、造林及び下刈りを行う際の費用の一部助成			間伐、造林及び下刈りを10年間実施することで補助対象年数を拡大し森林整備の促進を図っているが、事業費率が30%減となったことで進捗に影響している。					
	林道基盤整備事業		林業の振興、森林の適正管理に必要な作業路の開削、舗装などの整備費用に助成			平成28年の熊本地震及び集中豪雨による、災害復旧工事を優先的に実施しているため、十分な成果を發揮出来ていない。					
	社会資本整備総合交付金		地域産業の発展や都市との交流促進、連携強化を図るため、道路ネットワークの効率的な整備を実施			平成28年の熊本地震及び集中豪雨による、災害復旧工事を優先的に実施しているため、十分な成果を發揮出来ていない。					
	単独町道改良事業		地域産業の発展や都市との交流促進、連携強化を図るため、道路ネットワークの効率的な整備を実施			平成28年の熊本地震及び集中豪雨による、災害復旧工事を優先的に実施しているため、十分な成果を發揮出来ていない。					
	移住定住対策		空き家の対策や移住定住サイトの充実、併せて農産物のブランド化、6次産業化の推進を行い、雇用の場を創設し、移住定住を推進			本事業については積極的な事業展開が図れており、農産物の販売促進や移住者の増加へ繋げることができている。					
計画外で独自に実施した事業	-		-			-					
④評価方法	山都町総合計画審議会を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。										
⑤中間評価の公表方法	山都町ホームページに掲載										
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では道整備交付金を活用し、町道・林道の整備を一体的に実施しているところですが、平成28年の熊本地震及び集中豪雨による災害復旧工事を優先的に実施しているため、十分な成果を發揮することができない状態にある。関連事業についても熊本地震及び集中豪雨の影響が大きく、計画期間内での観光客の大幅な増加や人口流出の抑制とは至らない見込みである。										
⑦今後の方針等	本地域再生計画においては町道整備の大幅な遅れが見られるものの、整備完了した路線についてはアクセス時間短縮等の効果が見られる。今後も更なる効果増を目指して、計画的に整備を進めるとともに、関連事業の積極的な展開により、観光客の増加及び人口流出の抑制へ繋げることができるよう対策を講じていきたいと考えている。										